

日銀金融政策決定会合（2025年1月）

今後も日銀の見通しに沿った進展が続けば金融緩和度合いを調整

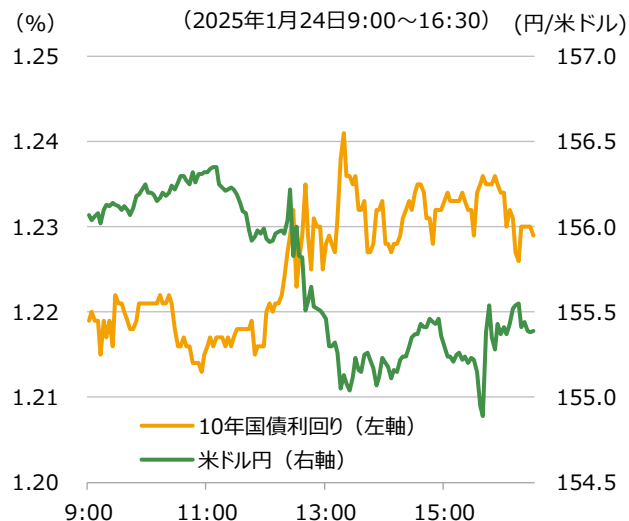
2025年1月27日

日銀の追加利上げで政策金利は17年ぶりに0.5%に

1月23日～24日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、無担保コールレート（オーバーナイト物）を市場予想通り0.25%pt引上げ、0.50%程度で推移するよう促すことを決定しました。政策金利が0.5%になるのは2008年10月以来17年ぶりのことです。声明文では、「本年の春季労使交渉において、昨年に続きしっかりと賃上げを実施するといった声が多く聞かれている」と記されたほか「先行き、見通しが実現していく確度は高まってきている」との認識を示す等、タカ派的な印象を与えました。これを受けて為替市場では小幅に円高が進行しました。

記者会見で植田総裁は「（トランプ米政権の）出だしはおおむね予想の範囲に留まっており、金融市場に大きな混乱は生じていない。ここで動かない理由はないと判断した」と述べており、経済・物価情勢が「オントラック（想定通り）」で推移する中、トランプ米政権発足後の金融市場の動向が追加利上げを後押しする材料となった様子が窺えます。また、先行きの金融政策運営について、現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、経済・物価情勢が日銀の見通しに沿って動けば段階的に金融緩和度合いを調整していくとの従来の発言を繰り返しています。今後は2025年春闘や実質賃金の増加に伴う個人消費の動向に加え、今回の利上げが経済・物価見通しに与える影響等を確認しつつ、追加利上げのタイミングやペースを見極めていく展開となるでしょう。

1月24日の10年国債利回りと米ドル円の動き



※3分足、値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(2025年1月時点)

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.4～0.6 <+0.5>	+2.6～2.8 <+2.7>	+2.1～2.3 <+2.2>
(10月時点)	+0.5～0.7 <+0.6>	+2.4～2.5 <+2.5>	+1.9～2.1 <+2.0>
2025年度	+0.9～1.1 <+1.1>	+2.2～2.6 <+2.4>	+2.0～2.3 <+2.1>
(10月時点)	+1.0～1.2 <+1.1>	+1.7～2.1 <+1.9>	+1.8～2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8～1.0 <+1.0>	+1.8～2.1 <+2.0>	+1.9～2.2 <+2.1>
(10月時点)	+0.8～1.1 <+1.0>	+1.8～2.0 <+1.9>	+1.9～2.2 <+2.1>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management